



2023年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社 滋賀銀行
コード番号 8366 URL <https://www.shigagin.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 高橋 祥二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 成田 大作 TEL 077-521-2200
四半期報告書提出予定日 2022年11月22日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	61,197	22.3	16,252	2.8	11,933	0.2
2022年3月期中間期	50,047	17.9	16,716	141.1	11,910	85.7

(注) 包括利益 2023年3月期中間期 33,424百万円 (%) 2022年3月期中間期 11,026百万円 (80.2%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期中間期	248.20	248.09
2022年3月期中間期	240.87	240.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期中間期	6,867,523	425,785	6.2
2022年3月期	7,537,956	464,214	6.2

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 425,785百万円 2022年3月期 464,111百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		17.50		62.50	80.00
2023年3月期		40.00			
2023年3月期(予想)				40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

- (注) 1. 2022年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭
2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当17円50銭 特別配当45円00銭
2. 2023年3月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当40円00銭
2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当40円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,000	12.5	14,800	16.5	309.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期中間期	53,090,081 株	2022年3月期	53,090,081 株
期末自己株式数	2023年3月期中間期	5,225,747 株	2022年3月期	4,502,938 株
期中平均株式数(中間期)	2023年3月期中間期	48,080,696 株	2022年3月期中間期	49,450,044 株

(個別業績の概要)

1. 2023年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期中間期	55,469	24.9	15,738	3.1	11,776	0.1
2022年3月期中間期	44,394	25.0	16,233	138.6	11,767	79.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2023年3月期中間期	244.92
2022年3月期中間期	237.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	
2023年3月期中間期	6,848,395		407,488		6.0	
2022年3月期	7,517,734		445,455		5.9	

(参考) 自己資本 2023年3月期中間期 407,488百万円 2022年3月期 445,352百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	12.8	14,500	16.5	302.94

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 ・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
3. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

2023年3月期 第2四半期 (中間期) 決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

新型コロナウイルス感染第7波や世界景気の悪化などにより停滞感が強かった我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、感染状況の改善や各種政策の実施により持ち直していくことが期待されています。一方で、世界的な金融引き締めと物価高・円安が同時に進行する中、先行き不透明感の強まりから景気が下振れするリスクが依然として大きい状況にあります。

このような状況のなか、当行は、企業価値・存在価値をさらに高めるため、2019年度より第7次中期経営計画「未来を描き、夢をかなえる」（期間：5年間：2019年4月～2024年3月）をスタートし、グループの総力をあげて、「お取引先や地域社会の持続可能な発展を企画して創る、従来の枠組み・発想を超える」という強い想いを込めた「Sustainability Design Company」の実現に向けて取り組んでおります。そして、この取り組みを完遂すべく第7次中期経営計画の最終年度までのキーワードを「未来につなげるSX（サステナビリティ・トランスフォーメーション）」としております。

こうした取り組みの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、61,197百万円で前年同期比11,150百万円の増収となりました。これは、金融派生商品収益の増加等によるその他業務収益の増加（前年同期比6,617百万円の増加）を主因としております。

一方、経常費用は、44,945百万円で前年同期比11,613百万円の増加となりました。これは、国債等債券売却損の増加等によるその他業務費用の増加（前年同期比11,981百万円の増加）を主因としております。

その結果、当中間連結会計期間の経常利益は前年同期比463百万円減益の16,252百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は同22百万円増益の11,933百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産残高は、6,867,523百万円で前連結会計年度末に比べ670,433百万円の減少となりました。

資産項目の主要な勘定残高は、有価証券が1,488,233百万円（前連結会計年度末比23,630百万円の減少）、貸出金が4,233,857百万円（同169,174百万円の増加）であります。

一方、負債の部の合計は、6,441,738百万円で前連結会計年度末に比べ632,004百万円の減少となりました。

負債項目の主要な勘定残高は、預金が5,606,420百万円（前連結会計年度末比4,664百万円の減少）、譲渡性預金が36,650百万円（同5,230百万円の減少）、コールマネーが33,306百万円（同112,503百万円の減少）、債券貸借取引受入担保金が120,714百万円（同64,965百万円の減少）、借入金が499,853百万円（同436,986百万円の減少）等であります。

純資産の部の合計は、425,785百万円で前連結会計年度末比38,429百万円の減少となりました。これは、繰延ヘッジ損益が前連結会計年度末比14,891百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が同59,646百万円減少したことが主因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、与信コストが想定を下回ったこと等により、2022年5月13日公表の2023年3月期の通期連結業績予想対比で経常利益の中間連結会計期間末時点進捗率が約77%、親会社株主に帰属する当期純利益の同進捗率が約80%、通期個別業績予想対比で経常利益の中間期末時点進捗率が約78%、当期純利益の同進捗率が約81%となっております。

しかしながら、今後の経済・物価・金融情勢によっては、与信コスト等が増加する可能性等があるほか、今後、次世代基幹系システム関連投資による物件費の支出を控えていることから、2022年5月13日の決算発表時に行った業績予想につきましては変更しておりません。

通期業績予想の修正については、今後の業績推移を踏まえて判断してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,539	896,033
コールローン及び買入手形	8,444	23,007
買入金銭債権	3,594	3,141
商品有価証券	468	490
金銭の信託	15,359	19,545
有価証券	1,511,864	1,488,233
貸出金	4,064,683	4,233,857
外国為替	7,063	7,340
その他資産	109,742	128,323
有形固定資産	50,114	51,409
無形固定資産	1,641	1,966
退職給付に係る資産	13,323	14,468
繰延税金資産	593	576
支払承諾見返	32,340	30,372
貸倒引当金	△32,815	△31,244
資産の部合計	7,537,956	6,867,523
負債の部		
預金	5,611,084	5,606,420
譲渡性預金	41,880	36,650
コールマネー及び売渡手形	145,809	33,306
債券貸借取引受入担保金	185,680	120,714
借入金	936,840	499,853
外国為替	246	94
信託勘定借	214	198
その他負債	59,226	72,573
退職給付に係る負債	157	161
役員退職慰労引当金	4	3
睡眠預金払戻損失引当金	83	23
利息返還損失引当金	12	12
偶発損失引当金	134	121
繰延税金負債	54,507	35,735
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	30,372
負債の部合計	7,073,742	6,441,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	24,536	24,540
利益剰余金	248,089	257,043
自己株式	△11,619	△13,487
株主資本合計	294,083	301,173
その他有価証券評価差額金	148,955	89,309
繰延ヘッジ損益	6,045	20,936
土地再評価差額金	8,369	8,312
退職給付に係る調整累計額	6,656	6,053
その他の包括利益累計額合計	170,027	124,612
新株予約権	103	-
純資産の部合計	464,214	425,785
負債及び純資産の部合計	7,537,956	6,867,523

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	50,047	61,197
資金運用収益	24,839	27,945
(うち貸出金利息)	16,808	17,914
(うち有価証券利息配当金)	7,483	9,313
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,551	8,746
その他業務収益	7,188	13,805
その他経常収益	9,468	10,700
経常費用	33,331	44,945
資金調達費用	1,495	3,048
(うち預金利息)	314	441
役務取引等費用	2,193	2,519
その他業務費用	5,454	17,435
営業経費	23,276	20,737
その他経常費用	912	1,204
経常利益	16,716	16,252
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税金等調整前中間純利益	16,696	16,422
法人税、住民税及び事業税	4,813	3,557
法人税等調整額	△28	931
法人税等合計	4,785	4,489
中間純利益	11,910	11,933
親会社株主に帰属する中間純利益	11,910	11,933

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	11,910	11,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	△59,646
繰延ヘッジ損益	△4,565	14,891
退職給付に係る調整額	△644	△602
その他の包括利益合計	△884	△45,358
中間包括利益	11,026	△33,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	11,026	△33,424

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	232,289	△9,116	280,786
会計方針の変更による累積的影響額			△97		△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	24,536	232,191	△9,116	280,689
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,119		△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益			11,910		11,910
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	10,788	△1,000	9,787
当中間期末残高	33,076	24,536	242,980	△10,117	290,476

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,469
会計方針の変更による累積的影響額							△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	195,174	1,634	8,532	9,257	214,598	84	495,372
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,119
親会社株主に帰属する中間純利益							11,910
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	△872
当中間期変動額合計	4,325	△4,565	3	△644	△881	9	8,915
当中間期末残高	199,499	△2,931	8,535	8,612	213,716	94	504,287

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,076	24,536	248,089	△11,619	294,083
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,036		△3,036
親会社株主に帰属する中間純利益			11,933		11,933
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の処分		3		133	137
土地再評価差額金の取崩			56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	3	8,954	△1,868	7,089
当中間期末残高	33,076	24,540	257,043	△13,487	301,173

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	148,955	6,045	8,369	6,656	170,027	103	464,214
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,036
親会社株主に帰属する中間純利益							11,933
自己株式の取得							△2,001
自己株式の処分							137
土地再評価差額金の取崩							56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59,646	14,891	△56	△602	△45,415	△103	△45,518
当中間期変動額合計	△59,646	14,891	△56	△602	△45,415	△103	△38,429
当中間期末残高	89,309	20,936	8,312	6,053	124,612	-	425,785

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

当行グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大は引き続き各種経済活動の制約条件となっており、その影響は少なくとも2023年3月まで継続するとの仮定をおいており、当該仮定は2022年3月末時点より変更していません。

また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けている特定業種の一部の貸出先に対する貸出金等に内包される信用リスクが高まっているものと仮定しております。

当行グループは厳格な自己査定を実施し、必要と認める貸倒引当金を計上する等の対応を行っておりますが、上記仮定は不確実性が高いため、個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合や、今後の新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済に与える影響等により、第3四半期連結会計期間(2023年3月期第3四半期)以降の連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,751,452	895,951
コールローン	8,444	23,007
買入金銭債権	3,594	3,141
商品有価証券	468	490
金銭の信託	15,359	19,545
有価証券	1,515,143	1,491,539
貸出金	4,082,731	4,250,761
外国為替	7,063	7,340
その他資産	76,989	97,049
その他の資産	76,989	97,049
有形固定資産	49,865	51,166
無形固定資産	1,452	1,801
前払年金費用	3,752	5,764
支払承諾見返	32,340	30,372
貸倒引当金	△30,923	△29,538
資産の部合計	7,517,734	6,848,395
負債の部		
預金	5,616,699	5,612,145
譲渡性預金	55,680	50,170
コールマネー	145,809	33,306
債券貸借取引受入担保金	185,680	120,714
借入金	935,675	499,013
外国為替	246	94
信託勘定借	214	198
その他負債	42,765	56,348
未払法人税等	2,454	2,563
その他の負債	40,311	53,785
睡眠預金払戻損失引当金	83	23
偶発損失引当金	134	121
繰延税金負債	51,430	32,901
再評価に係る繰延税金負債	5,520	5,495
支払承諾	32,340	30,372
負債の部合計	7,072,279	6,440,907

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
資本金	33,076	33,076
資本剰余金	23,942	23,946
資本準備金	23,942	23,942
その他資本剰余金	-	3
利益剰余金	237,134	245,930
利益準備金	9,134	9,134
その他利益剰余金	227,999	236,795
固定資産圧縮積立金	400	400
別途積立金	208,993	220,593
繰越利益剰余金	18,605	15,801
自己株式	△11,619	△13,487
株主資本合計	282,534	289,466
その他有価証券評価差額金	148,402	88,773
繰延ヘッジ損益	6,045	20,936
土地再評価差額金	8,369	8,312
評価・換算差額等合計	162,817	118,022
新株予約権	103	-
純資産の部合計	445,455	407,488
負債及び純資産の部合計	7,517,734	6,848,395

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
経常収益	44,394	55,469
資金運用収益	25,322	28,430
(うち貸出金利息)	16,808	17,915
(うち有価証券利息配当金)	7,970	9,800
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,345	7,440
その他業務収益	2,242	8,972
その他経常収益	9,482	10,625
経常費用	28,160	39,731
資金調達費用	1,492	3,045
(うち預金利息)	314	441
役務取引等費用	2,324	2,576
その他業務費用	914	13,068
営業経費	22,523	19,844
その他経常費用	905	1,196
経常利益	16,233	15,738
特別利益	0	209
固定資産処分益	0	209
特別損失	20	38
固定資産処分損	20	38
税引前中間純利益	16,213	15,908
法人税、住民税及び事業税	4,519	3,248
法人税等調整額	△73	884
法人税等合計	4,445	4,132
中間純利益	11,767	11,776

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,859	221,688	△9,116	269,591	
会計方針の変更による累積的影響額							△97	△97		△97	
会計方針の変更を反映した当期首残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	197,293	14,762	221,591	△9,116	269,494	
当中間期変動額											
剰余金の配当								△1,119	△1,119		△1,119
別途積立金の積立						11,700	△11,700	-			
中間純利益							11,767	11,767		11,767	
自己株式の取得									△1,001	△1,001	
自己株式の処分								△0	△0	0	
土地再評価差額金の取崩								△3	△3	△3	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	11,700	△1,054	10,645	△1,000	9,644	
当中間期末残高	33,076	23,942	23,942	9,134	400	208,993	13,708	232,236	△10,117	279,138	

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,287
会計方針の変更による累積的影響額						△97
会計方針の変更を反映した当期首残高	194,445	1,634	8,532	204,611	84	474,190
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,119
別途積立金の積立						
中間純利益						11,767
自己株式の取得						△1,001
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△3
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	4,306	△4,565	3	△256	9	△247
当中間期変動額合計	4,306	△4,565	3	△256	9	9,397
当中間期末残高	198,751	△2,931	8,535	204,355	94	483,588

当中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計	
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	33,076	23,942	-	23,942	9,134	400	208,993	18,605	237,134	△11,619	282,534
当中間期変動額											
剰余金の配当								△3,036	△3,036		△3,036
別途積立金の積立							11,600	△11,600	-		
中間純利益								11,776	11,776		11,776
自己株式の取得										△2,001	△2,001
自己株式の処分			3	3						133	137
土地再評価差額金の取崩								56	56		56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	3	3	-	-	11,600	△2,803	8,796	△1,868	6,931
当中間期末残高	33,076	23,942	3	23,946	9,134	400	220,593	15,801	245,930	△13,487	289,466

	評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
当期首残高	148,402	6,045	8,369	162,817	103	445,455
当中間期変動額						
剰余金の配当						△3,036
別途積立金の積立						
中間純利益						11,776
自己株式の取得						△2,001
自己株式の処分						137
土地再評価差額金の取崩						56
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△59,629	14,891	△56	△44,794	△103	△44,898
当中間期変動額合計	△59,629	14,891	△56	△44,794	△103	△37,966
当中間期末残高	88,773	20,936	8,312	118,022	-	407,488

2023年3月期 第2四半期（中間期）決算説明資料

2022年度中間決算の特徴（単体）	1
I 2022年度中間決算の概要	
1. 預金、貸出金の残高【単体】	2
2. 利鞘【単体】	3
3. 預り資産残高・期中販売額【単体】	3
4. 損益状況【単体】	4
5. 損益状況【連結】	6
6. 業務純益【単体】	7
7. 債券等関係損益【単体】	7
8. 株式等関係損益【単体】	7
9. 有価証券の評価損益【単体】・【連結】	8
10. ROE【単体】	8
11. 自己資本比率（国際統一基準）【単体】・【連結】	9
II 貸出金等の状況	
1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】	10
2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況【単体】・【連結】	10
3. 業種別貸出状況等	11
(1) 消費者ローン残高【単体】	11
(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】	11
(3) 業種別貸出金残高【単体】	12
4. 地域別貸出状況等	12
(1) 特定海外債権残高【単体】	12
(2) 地域別貸出金【単体】	12
III 2023年3月期（通期）の業績予想	13

2022年度 中間決算の特徴（単体）

◆業務粗利益の減少を主因に経常利益は減益となるも、中間純利益は微増

（詳細は、4～5頁をご覧ください。）

- ◇ 貸出金利息が前年同期比1,106百万円増加、有価証券利息配当金も同1,830百万円増加し、資金利益は同1,554百万円増加いたしました。
- ◇ しかしながら、役員取引等利益が前年同期比157百万円減少、その他業務利益も同5,424百万円減少し、業務粗利益は同4,026百万円の減益となりました。
- ◇ 次世代基幹系システム関連の物件費が減少したことから、経費は前年同期比2,739百万円減少したものの、実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は同1,287百万円の減益、業務純益は同1,256百万円の減益となりました。
- ◇ 臨時損益は、株式等関係損益の増加、与信コストの減少を主因に、全体で前年同期比760百万円増加したものの、経常利益は同495百万円の減益となりました。一方、特別損益が前年同期比190百万円増加、法人税等合計は同312百万円減少いたしました。
- ◇ これらの結果、中間純利益は11,776百万円となり前年同期比8百万円の微増となりました。

（単位：百万円）

	2022年度 中間期	2021年度 中間期	前年同期比
業務粗利益	26,154	30,181	△4,026
資金利益	25,386	23,831	1,554
うち貸出金利息	17,915	16,808	1,106
うち有価証券利息配当金	9,800	7,970	1,830
うち預金等利息 (△)	446	321	124
役員取引等利益	4,863	5,021	△157
その他業務利益	△4,095	1,328	△5,424
[うち債券等関係損益]	[△4,593]	[975]	[△5,568]
経費 (△)	20,710	23,450	△2,739
人件費 (△)	9,670	9,438	231
物件費 (△)	9,428	12,127	△2,698
税金 (△)	1,611	1,883	△272
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,443	6,731	△1,287
コア業務純益	18,208	6,122	12,085
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	18,149	5,440	12,709
一般貸倒引当金繰入額〔①〕 (△)	—	31	△31
業務純益	5,443	6,699	△1,256
臨時損益	10,294	9,533	760
うち株式等関係損益	8,898	8,776	122
うち償却債権取立益	366	267	99
うち不良債権処理額〔②〕 (△)	601	516	84
うち貸倒引当金等戻入益〔③〕	723	22	700
経常利益	15,738	16,233	△495
特別損益	170	△19	190
うち固定資産処分損益	170	△19	190
税引前中間純利益	15,908	16,213	△304
法人税等合計 (△)	4,132	4,445	△312
中間純利益	11,776	11,767	8
与信コスト(①+②-③) (△)	△122	525	△647

I 2022年度中間決算の概要

1. 預金、貸出金の残高【単体】

当中間期の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は、前年同期比1,737億円増加（増加率3.15%）し5兆6,804億円となりました。コアとなる個人預金の期中平均残高は4兆580億円で前年同期比1,379億円の増加となりました。

一方、貸出金については、事業性貸出・消費者向け貸出・地公体向け貸出ともに増加し、期中平均残高は4兆1,453億円となり、前年同期比906億円の増加（増加率2.23%）となりました。

この結果、預貸率は72.97%となり、前年同期比0.66%低下いたしました。

今後も引き続き、運用力の一層の強化に努め、良質な貸出金の増強に努力してまいります。

（金額単位：百万円）

〔期中平均残高〕	2022年度中間期	（比較欄上段は増減率）		2022年3月期	2021年度中間期
		2022年3月期 比較	2021年度中間期 比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,680,455	(2.92%) 161,228	(3.15%) 173,736	5,519,227	5,506,719
うち滋賀県内	4,981,762	170,887	183,668	4,810,875	4,798,094
預金	5,627,151	175,037	186,528	5,452,114	5,440,623
うち個人預金	4,058,081	104,113	137,991	3,953,968	3,920,090
うち法人預金	1,302,039	33,352	29,838	1,268,687	1,272,201
譲渡性預金	53,304	△13,808	△12,792	67,112	66,096
貸出金	4,145,329	(2.17%) 88,297	(2.23%) 90,647	4,057,031	4,054,682
うち滋賀県内	2,523,020	37,685	45,345	2,485,334	2,477,674
うち消費者向け貸出	1,069,961	12,814	17,536	1,057,146	1,052,425
うち事業性貸出	2,519,856	66,056	61,981	2,453,800	2,457,875
預貸率	72.97%	△0.53%	△0.66%	73.50%	73.63%

（金額単位：百万円）

〔期末残高〕	2022年9月末	（比較欄上段は増減率）		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
預金等 （預金＋譲渡性預金）	5,662,316	(△0.17%) △10,063	(2.64%) 146,075	5,672,379	5,516,240
うち滋賀県内	4,975,562	△4,600	161,198	4,980,163	4,814,364
預金	5,612,145	△4,553	176,025	5,616,699	5,436,120
うち個人預金	4,072,887	54,945	131,663	4,017,941	3,941,223
うち法人預金	1,291,931	13,062	33,557	1,278,868	1,258,374
譲渡性預金	50,170	△5,510	△29,949	55,680	80,120
貸出金	4,250,761	(4.11%) 168,030	(5.19%) 209,986	4,082,731	4,040,775
うち滋賀県内	2,554,392	43,741	50,382	2,510,651	2,504,010
うち消費者向け貸出	1,079,378	16,567	22,089	1,062,810	1,057,289
消費者ローン	1,059,467	18,144	25,698	1,041,322	1,033,769
その他の 消費者向け貸出	19,910	△1,577	△3,608	21,488	23,519
うち事業性貸出	2,615,351	138,826	189,765	2,476,525	2,425,586
預貸率	75.07%	3.10%	1.82%	71.97%	73.25%

（注）1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 消費者向け貸出のうち、消費者ローンとは、借入の利便性向上のため予め貸出条件等を定めてパッケージ化した商品であり、その他の消費者向け貸出とは、消費者ローン以外の個人向け一般融資（事業性の貸出を除く）であります。

2. 利鞘【単体】

当中間期の資金運用利回りは前年同期比0.03%上昇して0.82%となりました。

資金調達原価は、0.71%（前年同期比横ばい）となり、総資金利鞘は0.11%（同0.03%上昇）となりました。

（単位：％）

【全店ベース】	2022年度中間期	2022年3月期比較		2022年3月期	2021年度中間期
		2022年3月期比較	2021年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.82	0.11	0.03	0.71	0.79
(イ) 貸出金利回り (B)	0.86	0.04	0.04	0.82	0.82
(ロ) 有価証券利回り	1.41	0.20	0.17	1.21	1.24
(2) 資金調達原価 (C)	0.71	—	—	0.71	0.71
(イ) 預金等原価 (D)	0.73	Δ0.12	Δ0.12	0.85	0.85
(ロ) 預金等利回り	0.01	—	—	0.01	0.01
(ハ) 経費率	0.72	Δ0.12	Δ0.12	0.84	0.84
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.13	0.16	0.16	Δ0.03	Δ0.03
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.11	0.11	0.03	0.00	0.08

（単位：％）

【国内店ベース】	2022年度中間期	2022年3月期比較		2022年3月期	2021年度中間期
		2022年3月期比較	2021年度中間期比較		
(1) 資金運用利回り (A)	0.69	0.03	Δ0.04	0.66	0.73
(イ) 貸出金利回り (B)	0.80	Δ0.02	Δ0.02	0.82	0.82
(ロ) 有価証券利回り	1.21	0.12	0.10	1.09	1.11
(2) 資金調達原価 (C)	0.65	Δ0.05	Δ0.05	0.70	0.70
(イ) 預金等原価 (D)	0.71	Δ0.12	Δ0.12	0.83	0.83
(ロ) 預金等利回り	0.00	—	—	0.00	0.00
(ハ) 経費率	0.71	Δ0.12	Δ0.12	0.83	0.83
(3) 預貸金利鞘 (B) - (D)	0.09	0.10	0.10	Δ0.01	Δ0.01
(4) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.04	0.08	0.01	Δ0.04	0.03

（注）小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 預り資産残高・期中販売額【単体】

預り資産残高

（単位：百万円）

	2022年9月末	2022年3月末比較		2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
投資信託期末残高 (A)	161,927	Δ7,423	2,540	169,350	159,386
公共債期末残高 (B)	44,717	Δ3,551	Δ6,325	48,268	51,042
金融商品仲介期末残高 (C)	51,855	4,572	7,177	47,283	44,678
預り資産残高合計 (A+B+C)	258,500	Δ6,402	3,392	264,903	255,108
うち個人預り資産残高	232,655	Δ8,675	573	241,331	232,081

期中販売額

（単位：百万円）

	2022年度中間期 (6ヵ月分)	2021年度中間期 (6ヵ月分)	
		前年同期比較	
投資信託	25,253	Δ19,414	44,668
金融商品仲介	12,473	Δ6,382	18,856
保険	23,653	13,626	10,026

（注） 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 保険の取扱開始以降の取扱保険料累計額は609,323百万円であります。

4. 損益状況【単体】

当行単体の当中間期の損益状況は次のとおりであります。

■貸出金利息、有価証券利息配当金の増加により資金利益は増加

貸出金利息は前年同期比1,106百万円増加の17,915百万円、有価証券利息配当金は同1,830百万円増加の9,800百万円となりました。

一方、外貨調達コストの増加を主因として、預金等利息をはじめとする資金調達費用が前年同期比1,553百万円増加して3,045百万円となったものの、資金利益全体では同1,554百万円増加の25,386百万円となりました。

■役務取引等費用の増加により役務取引等利益は減少

ビジネスマッチング手数料等の増加により役務取引等収益は前年同期比94百万円増加したものの、役務取引等費用が同251百万円増加したことから、役務取引等利益は、同157百万円減少の4,863百万円となりました。

■その他業務利益が減少し、業務粗利益は減益

債券等関係損益（債券関係損益＋金融派生商品損益）が前年同期比5,568百万円減少したことを主因に、その他業務利益は同5,424百万円減少し△4,095百万円となりました。

以上の結果、業務粗利益は26,154百万円で前年同期比4,026百万円の減益となりました。

■経費は減少したものの、業務純益は減益

一方、次世代基幹系システム関連費用の減少により物件費が前年同期比2,698百万円減少したことを主因に、経費全体では同2,739百万円減少して20,710百万円となりました。

この結果、実質業務純益（貸倒引当金繰入前）が前年同期比1,287百万円減益の5,443百万円に、業務純益は同1,256百万円減益の5,443百万円となりました。

■臨時損益は増加するも経常利益は減益、特別損益の増加と法人税等合計の減少により中間純利益は微増

臨時損益のうち、株式等関係損益は8,898百万円で前年同期比122百万円増加、与信コストは△122百万円で同647百万円の減少となり、臨時損益全体では同760百万円の増加となりました。しかしながら、業務純益の減益を埋めることはできず、経常利益は前年同期比495百万円減益の15,738百万円となりました。

また、固定資産処分益の増加により特別損益が前年同期比190百万円の増加となったこと、法人税等合計が同312百万円減少したことから、中間純利益は11,776百万円と同8百万円の微増となりました。

【 単 体 】

損益の概要

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	2021年度中間期比較	2021年度中間期
1	業 務 粗 利 益	26,154	△4,026	30,181
2	資 金 利 益	25,386	1,554	23,831
3	うち資金運用収益	28,430	3,108	25,322
4	うち貸出金利息	17,915	1,106	16,808
5	うち有価証券利息配当金	9,800	1,830	7,970
6	うち資金調達費用(△)	3,045	1,553	1,492
7	うち預金等利息(△)	446	124	321
8	役 務 取 引 等 利 益	4,863	△157	5,021
9	役 務 取 引 等 収 益	7,440	94	7,346
10	役 務 取 引 等 費 用 (△)	2,576	251	2,324
11	そ の 他 業 務 利 益	△4,095	△5,424	1,328
12	(うち債券等関係損益)	△4,593	△5,568	975
13	うち国内業務粗利益	28,793	1,751	27,042
14	資 金 利 益	22,144	364	21,779
15	役 務 取 引 等 利 益	4,658	△236	4,895
16	そ の 他 業 務 利 益	1,990	1,622	367
17	経 費 (除 く 臨 時 費 用 分) (△)	20,710	△2,739	23,450
18	人 件 費 (△)	9,670	231	9,438
19	物 件 費 (△)	9,428	△2,698	12,127
20	税 金 (△)	1,611	△272	1,883
21	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	5,443	△1,287	6,731
22	コ ア 業 務 純 益	18,208	12,085	6,122
23	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	18,149	12,709	5,440
24	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	—	△31	31
25	業 務 純 益	5,443	△1,256	6,699
26	臨 時 損 益	10,294	760	9,533
27	株 式 等 関 係 損 益	8,898	122	8,776
28	償 却 債 権 取 立 益	366	99	267
29	不 良 債 権 処 理 額 (△)	601	84	516
30	貸 倒 引 当 金 等 戻 入 益	723	700	22
31	そ の 他 臨 時 損 益	906	△77	984
32	経 常 利 益	15,738	△495	16,233
33	特 別 損 益	170	190	△19
34	うち固定資産処分損益	170	190	△19
35	固 定 資 産 処 分 益	209	208	0
36	固 定 資 産 処 分 損 (△)	38	17	20
37	うち減損損失(△)	—	—	—
38	税 引 前 中 間 純 利 益	15,908	△304	16,213
39	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	3,248	△1,271	4,519
40	法 人 税 等 調 整 額 (△)	884	958	△73
41	法 人 税 等 合 計 (△)	4,132	△312	4,445
42	中 間 純 利 益	11,776	8	11,767
43	与信コスト(貸倒償却引当費用)(△) [24+29-30]	△122	△647	525

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 債券等関係損益＝国債等債券関係損益(5勘定戻)＋金融派生商品収益－金融派生商品費用
3. コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益(5勘定戻)
4. コア業務純益(除く投資信託解約損益)＝コア業務純益－投資信託解約損益
投資信託解約損益は資金利益に、投資信託解約損は国債等債券関係損益に計上しております。
5. 貸倒引当金等戻入益には、貸倒引当金戻入益と偶発損失引当金戻入益を含んでおります。

5. 損益状況【連結】

当行は連結子会社が7社あり、連結決算を実施しております。

当中間期の連結経常利益は単体比513百万円増の16,252百万円（前年同期比463百万円減益）、親会社株主に帰属する中間純利益は単体比157百万円増の11,933百万円（前年同期比22百万円増益）となりました。

【連結】

損益の概要

(単位：百万円)

項番		2022年度中間期	2021年度中間期比較	2021年度中間期
1	連結業務粗利益	27,495	△3,941	31,437
2	資金利益	24,899	1,554	23,345
3	役務取引等利益	6,226	△131	6,358
4	その他業務利益	△3,630	△5,364	1,733
5	営業経費（臨時費用処理分を除く）(△)	21,604	△2,598	24,202
6	連結実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	5,891	△1,343	7,235
7	一般貸倒引当金繰入額(△)	—	△59	59
8	連結業務純益	5,891	△1,284	7,175
9	その他経常損益（臨時損益）	10,360	820	9,540
10	不良債権処理額(△)	601	108	493
11	貸出金償却(△)	601	188	413
12	その他の貸倒引当金繰入額（一般貸倒引当金繰入額を除く）(△)	—	△71	71
13	その他債権売却損等(△)	0	△7	7
14	貸倒引当金等戻入益	808	785	22
15	償却債権取立益	366	99	267
16	株式等関係損益	8,900	124	8,775
17	売却益	9,318	285	9,032
18	売却損(△)	380	207	172
19	償却(△)	37	△46	83
20	その他経常損益（営業経費中臨時処理分を含む）	889	△80	969
21	金銭の信託運用見合費用(△)	1	0	1
22	経常利益	16,252	△463	16,716
23	特別損益	170	190	△19
24	税金等調整前中間純利益	16,422	△273	16,696
25	法人税、住民税及び事業税(△)	3,557	△1,256	4,813
26	法人税等調整額(△)	931	960	△28
27	法人税等合計(△)	4,489	△296	4,785
28	中間純利益	11,933	22	11,910
29	非支配株主に帰属する中間純利益(△)	—	—	—
30	親会社株主に帰属する中間純利益	11,933	22	11,910
	(参考)			
	与信コスト（7+10-14）(△)	△206	△736	529

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結業務粗利益

＝ 資金利益(資金運用収益－(資金調達費用－金銭の信託運用見合費用))＋役務取引等利益(信託報酬＋役務取引等収益－役務取引等費用)＋その他業務利益(その他業務収益－その他業務費用)

3. 連結業務純益

＝ 連結粗利益－営業経費(臨時費用処理分を除く)－貸倒引当金繰入額(その他経常費用)中の一般貸倒引当金繰入額

4. 貸倒引当金等戻入益には、貸倒引当金戻入益と偶発損失引当金戻入益を含んでおります。

6. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比較	
(1) 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,443	Δ1,287	6,731
職員一人当たり(千円)	2,704	Δ 530	3,234
(2) 業務純益	5,443	Δ1,256	6,699
職員一人当たり(千円)	2,704	Δ 515	3,219

- (注) 1. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 職員数は、期中平均人員を使用しております。

7. 債券等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比較	
国債等債券関係損益(5勘定戻)	Δ 12,764	Δ 13,373	608
売却益	299	Δ 1,223	1,522
償還益	—	—	—
売却損	13,063	12,149	913
償還損	—	—	—
償却	0	0	—
金融派生商品損益	8,171	7,804	366
債券等関係損益(合計)	Δ 4,593	Δ 5,568	975

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

8. 株式等関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2021年度中間期
		2021年度中間期比較	
株式等関係損益(3勘定戻)	8,898	122	8,776
売却益	9,316	283	9,032
売却損	380	207	172
償却	37	Δ 46	83

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

9. 有価証券の評価損益

(単位：百万円)

【単体ベース】	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△5,147	—	5,147	△2,166	10	2,177
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	122,823	181,179	58,355	208,472	226,317	17,845
株式	175,898	177,717	1,819	220,938	221,335	396
債券	△12,149	1,588	13,738	△3,802	2,269	6,071
その他	△40,925	1,873	42,798	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	62	62	—	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔88,773〕			〔148,402〕		

【連結ベース】	2022年9月末			2022年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△5,147	—	5,147	△2,166	10	2,177
子会社株式	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	124,071	182,427	58,355	209,747	227,592	17,845
株式	177,146	178,965	1,819	222,213	222,609	396
債券	△12,149	1,588	13,738	△3,802	2,269	6,071
その他	△40,925	1,873	42,798	△8,663	2,713	11,377
金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	62	62	—	—	—	—
〔その他有価証券評価差額金〕	〔89,309〕			〔148,955〕		

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 「その他有価証券」については第2四半期末日(期末日)の時価に基づいて評価しておりますので、上記の表は中間貸借対照表(貸借対照表)又は中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額と取得価額との差額を記載しております。
3. 「その他有価証券」には、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

10. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年度 中間期	2021年度中間期 比較	2021年度 中間期
業務純益ベース	2.54	△0.25	2.79
中間(当期) 純利益ベース	5.50	0.60	4.90

(注) 小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

11. 自己資本比率（国際統一基準）

当行は信用リスクの計測手法として『FIRB（基礎的内部格付手法）』を、オペレーショナルリスクの計測手法として『粗利益配分手法』を採用しております。

なお、当行単体の当中間期末の総自己資本比率は13.09%で前期末（2022年3月末）比1.75%低下、連結ベースの当中間期末の総自己資本比率は13.40%で前期末比1.74%低下となりました。

【単体】

（金額単位：億円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
① 単体総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	13.09	Δ 1.75	Δ 3.53	14.84	16.62
② 単体Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.09	Δ 1.75	Δ 3.53	14.84	16.62
③ 単体普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.09	Δ 1.75	Δ 3.53	14.84	16.62
④ 単体における総自己資本の額	3,797	Δ 397	Δ 842	4,194	4,640
⑤ 単体におけるTier 1資本の額	3,797	Δ 397	Δ 842	4,194	4,640
⑥ 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,797	Δ 397	Δ 842	4,194	4,640
⑦ リスク・アセットの額	28,992	731	1,076	28,260	27,915
⑧ 単体総所要自己資本額	2,319	58	86	2,260	2,233

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

【連結】

（金額単位：億円）

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
① 連結総自己資本比率 (%) (④ ÷ ⑦)	13.40	Δ 1.74	Δ 3.50	15.14	16.90
② 連結Tier 1比率 (%) (⑤ ÷ ⑦)	13.40	Δ 1.73	Δ 3.49	15.13	16.89
③ 連結普通株式等Tier 1比率 (%) (⑥ ÷ ⑦)	13.40	Δ 1.73	Δ 3.49	15.13	16.89
④ 連結における総自己資本の額	3,928	Δ 397	Δ 843	4,325	4,771
⑤ 連結におけるTier 1資本の額	3,927	Δ 396	Δ 841	4,323	4,769
⑥ 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,927	Δ 396	Δ 841	4,323	4,769
⑦ リスク・アセットの額	29,308	741	1,072	28,567	28,236
⑧ 連結総所要自己資本額	2,344	59	85	2,285	2,258

(注) 金額は億円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

II 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金と自己査定結果（債務者区分別）【単体】

当行単体の貸倒引当金の合計は295億円となり、前期末（2022年3月末）比13億円減少しました。

【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
貸倒引当金	29,538	Δ1,384	Δ189	30,923	29,728
一般貸倒引当金	10,765	Δ1,762	Δ1,167	12,527	11,932
個別貸倒引当金	18,773	377	977	18,396	17,796
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

(債務者区分別)自己査定結果	破綻先債権	501	357	313	144	187
	実質破綻先債権	1,561	31	Δ118	1,529	1,679
	破綻懸念先債権	46,841	1,734	2,822	45,107	44,018
	要注意先債権	339,128	19,594	34,063	319,533	305,064
	要管理先債権	50,952	Δ6,372	1,354	57,324	49,598
	その他要注意先債権	288,175	25,966	32,709	262,208	255,466
	正常先債権	3,908,980	142,313	167,428	3,766,667	3,741,552
	総与信残高	4,297,013	164,031	204,509	4,132,981	4,092,503

(部分直接償却額) (9,130) (Δ104) (Δ1,271) (9,235) (10,402)

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法開示債権およびリスク管理債権の状況【単体】・【連結】

当行単体の金融再生法に基づく開示債権の合計は825億円で前期末（2022年3月末）比7億円の減少、総与信に占める比率は前期末比0.09%低下の1.92%、貸倒引当金や担保等による保全率は65.21%で同2.81%の上昇となりました。

【単体】

(金額単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,062	388	195	1,673	1,867
危険債権	46,841	1,734	2,822	45,107	44,018
要管理債権	33,600	Δ2,881	Δ162	36,482	33,763
(うち三月以上延滞債権)	87	29	30	57	56
(うち貸出条件緩和債権)	33,513	Δ2,911	Δ193	36,424	33,706
小計(A)	82,504	Δ758	2,855	83,262	79,649
総与信残高に占める比率(A)÷(B)(%)	1.92	Δ0.09	Δ0.02	2.01	1.94
正常債権	4,214,508	164,789	201,654	4,049,718	4,012,853
合計(B)	4,297,013	164,031	204,509	4,132,981	4,092,503
保全額(C)	53,802	1,843	3,784	51,958	50,017
貸倒引当金	21,618	Δ83	633	21,701	20,984
担保保証等	32,184	1,926	3,150	30,257	29,033
保全率(C)÷(A)(%)	65.21	2.81	2.42	62.40	62.79

【連結】

(金額単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,215	298	73	1,916	2,142
危険債権	46,841	1,734	2,822	45,107	44,018
要管理債権	33,605	△2,881	△161	36,486	33,767
(うち三月以上延滞債権)	87	29	30	57	56
(うち貸出条件緩和債権)	33,517	△2,911	△192	36,429	33,710
小計 (A)	82,661	△848	2,733	83,510	79,928
総与信残高に占める比率 (A) ÷ (B) (%)	1.92	△0.10	△0.03	2.02	1.95
正常債権	4,214,715	164,774	201,622	4,049,941	4,013,092
合計 (B)	4,297,377	163,926	204,356	4,133,451	4,093,020

- (注) 1. 金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 2. 銀行法施行規則等の改正により、金融再生法開示債権とリスク管理債権が一本化されたことから、2022年3月期の開示より「リスク管理債権」の区分等を「金融再生法開示債権」の区分等に合わせております。また、リスク管理債権は従来貸出金のみを対象としておりましたが、2021年9月末の数値も含めて金融再生法開示債権と同様に総与信を対象としております。

3. 業種別貸出状況等

(1) 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
消費者ローン	1,059,467	18,144	25,698	1,041,322	1,033,769
住宅ローン	1,003,880	10,766	15,817	993,113	988,063
その他ローン	55,587	7,377	9,881	48,209	45,706

- (注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 住宅ローンには地方公共団体制度融資(住宅資金)・協定住宅融資等の住宅関連融資を含めて記載しております。

(2) 中小企業等貸出金残高・比率【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年9月末			2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較	2021年9月末比較		
中小企業等貸出金残高 (A)	2,772,776	86,842	125,190	2,685,933	2,647,586
うち中小企業向け残高(注)	1,713,309	68,698	99,492	1,644,611	1,613,817
国内店貸出金残高 (B)	4,218,440	156,253	192,357	4,062,187	4,026,083
中小企業等貸出金比率 (%) (A) ÷ (B)	65.72	△0.40	△0.04	66.12	65.76

- (注) 中小企業向け残高は、中小企業等貸出金残高 (A) より、上記 (1) の消費者ローン残高を控除して算出しております。なお、金額は百万円未満を、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(3) 業種別貸出金残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比較	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較			
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,218,440	156,253	192,357	4,062,187	4,026,083
製造業	552,031	4,401	14,409	547,630	537,621
農業・林業	7,483	410	579	7,072	6,904
漁業	548	△54	△5	603	554
鉱業・採石業・砂利採取業	5,323	△4,879	△6,145	10,203	11,469
建設業	127,226	△3,507	3,641	130,733	123,584
電気・ガス・熱供給・水道業	111,180	17,960	28,030	93,220	83,150
情報通信業	14,398	△2,732	△4,155	17,130	18,553
運輸業・郵便業	178,887	160	4,126	178,727	174,761
卸売業・小売業	449,099	26,632	25,693	422,466	423,406
金融業・保険業	144,550	56,682	55,144	87,868	89,405
不動産業・物品賃貸業	687,079	14,212	36,599	672,866	650,479
その他のサービス業	314,616	△5,514	△12,806	320,131	327,423
地方公共団体	546,427	17,339	△3,770	529,087	550,197
その他	1,079,587	35,141	51,015	1,044,445	1,028,571

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4. 地域別貸出状況等

(1) 特定海外債権残高【単体】

該当事項はありません。

(2) 地域別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	2022年9月末		2021年9月末比較	2022年3月末	2021年9月末
		2022年3月末比較			
アジア	32,845	7,957	15,597	24,887	17,248
北米	21,092	10,382	10,808	10,710	10,284
中南米	11,666	4,736	8,229	6,929	3,437
オセアニア	7,043	2,581	2,789	4,462	4,254
西欧	8,691	795	1,175	7,895	7,515
東欧・ロシア等	—	—	—	—	—
中東	7,240	2,344	2,763	4,895	4,476
アフリカ	2,896	448	1,777	2,447	1,119
合計	91,476	29,246	43,140	62,229	48,336

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅲ 2023年3月期(通期)の業績予想

〔主要勘定〕

(単位：億円、%)

	【単体】	
	予想平均残高	前期比較
預金等(譲渡性預金含む)	56,671	(2.6) 1,479
貸出金	42,081	(3.7) 1,511
有価証券	13,492	(5.8) 742

(注) 前期比較欄の上段の()内は、前期比増減率(単位：%)であります。

〔利回り〕

(単位：%)

	【単体】	
	2023年3月期予想	2022年3月期比較
預金等(譲渡性預金含む)	0.03	0.02
貸出金	0.90	0.08
有価証券	1.39	0.18

〔損益〕

(単位：百万円)

	【単体】		【連結】	
	2023年3月期予想	2022年3月期比較	2023年3月期予想	2022年3月期比較
経常利益	20,000	△2,942	21,000	△2,999
当期純利益(注)	14,500	△2,861	14,800	△2,915

(注) 【連結】については「親会社株主に帰属する当期純利益」を表示しております。